

財務諸表に対する注記

公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、建物附属設備、構築物、車両運搬具及び什器備品

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ ソフトウェア

法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

役員退職手当引当金・・・役員の退職手当の支出に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
小 計	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000
特定資産				
退職引当資産	112,256,179	21,539,712	10,155,654	123,640,237
減価償却引当資産	1,454,007,988	38,025,468	0	1,492,033,456
修繕等積立資産	3,098,984,351	28,059,189	0	3,127,043,540
財政調整積立資産	484,614,250	0	0	484,614,250
救急基金	179,662,686	1,040,882	0	180,703,568
小 計	5,329,525,454	88,665,251	10,155,654	5,408,035,051
合 計	7,329,525,454	88,665,251	10,155,654	7,408,035,051

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
金銭の信託	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
小 計	2,000,000,000	(2,000,000,000)	-	-
特定資産				
退職引当資産	123,640,237	-	-	(123,640,237)
減価償却引当資産	1,492,033,456	-	(1,492,033,456)	-
修繕等積立資産	3,127,043,540	-	(3,127,043,540)	-
財政調整積立資産	484,614,250	-	(484,614,250)	-
救急基金	180,703,568	-	(180,703,568)	-
小 計	5,408,035,051	-	(5,284,394,814)	(123,640,237)
合 計	7,408,035,051	(2,000,000,000)	(5,284,394,814)	(123,640,237)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	9,143,817,514	3,584,891,083	5,558,926,431
建物附属設備	5,122,153,678	4,350,135,538	772,018,140
構 築 物	336,198,929	250,871,714	85,327,215
車 両 運 搬 具	16,099,177	15,294,218	804,959
什 器 備 品	1,214,942,759	837,485,910	377,456,849
リース資産	66,659,040	32,547,984	34,111,056
ソフトウェア	9,229,692	6,689,617	2,540,075
合 計	15,909,100,789	9,077,916,064	6,831,184,725

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産			
金銭の信託	1,970,542,283	2,017,923,000	47,380,717
特定資産			
減価償却引当資産			
第326回大阪府債	299,962,112	314,673,300	14,711,188
第25回大阪府債	100,178,208	100,210,000	31,792
762号利附商工債	100,343,317	100,700,000	356,683
平成27年度北海道債	200,000,000	200,240,000	240,000
修繕等積立資産			
平成24年度埼玉県債	200,000,000	210,380,000	10,380,000
新潟県債	299,961,628	313,126,800	13,165,172
第326回大阪府債	199,974,739	209,782,200	9,807,461
平成21年度北海道債	199,902,899	210,421,000	10,518,101
平成25年度埼玉県債	200,000,000	212,380,000	12,380,000
東京都債	99,984,533	104,980,500	4,995,967
北九州市債	200,000,000	210,193,400	10,193,400
第124回大阪府債	100,000,000	99,843,000	△ 157,000
平成27年度北海道債	200,000,000	200,055,600	55,600
救急基金			
平成21年度北海道債	99,951,447	105,210,500	5,259,053
合 計	4,470,801,166	4,610,119,300	139,318,134

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
民間助成金	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	78,473,232	78,473,232	0	-
民間助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	217,000,000	217,000,000	0	-
合計		0	295,473,232	295,473,232	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	12,245,595
合計	12,245,595

9 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高
流動資産	
現金預金	1,479,660
前払金	1,450,020
固定資産	
基本財産	1,120,000,000
金銭の信託	1,120,000,000
特定資産	5,336,849,675
退職引当資産	107,883,784
減価償却引当資産	1,474,129,054
修繕等積立資産	3,089,519,019
財政調整積立資産	484,614,250
救急基金	180,703,568
その他固定資産	15,597,103,994
建物	5,484,625,157
建物附属設備	770,680,030
構築物	85,327,215
車両運搬具	804,959
什器備品	374,189,439
リース資産	29,501,312
土地	8,846,301,659
電話加入権	1,927,201
敷金・保証金	2,985,000
ソフトウェア	762,022
合計	22,056,883,349

(2) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

職員用パソコン、サーバー機器、印刷機、丁合機及び食券管理システム(什器備品)である。